2025年7月の主な出来事

	中　　国		日中およびその他
1	●中国共産党が新疆ウイグル自治区トップの馬興瑞党委員会書記が退任し、党中央統一戦線工作部の陳小江副部長が後任に就く人事を発表。 ●香港が英国から中国に返還されて28年。香港で記念式典が行われた。	1	●日中韓の識者らが参加する「日中韓三国協力国際フォーラム」が都内で開かれた。 ●日本、米国、オーストラリア、インドの4カ国の外相が、対中国を念頭に安全保障上の結束を確認する共同声明を発表。
2	●王毅共産党政治局員兼外相がブリュッセルでEUのコスタ大統領、外相にあたるカラス外交安全保障上級代表とそれぞれ会談。 ●台湾の情報機関・国家安全局は中国製の人気アプリ5つを対象にした情報セキュリティーの分析結果を発表。「個人情報を過度に収集」するなど、どのアプリも高いリスクがあると注意を呼びかけた。	4	●メキシコ政府が比亜迪（BYD）が計画していたメキシコでの新工場建設を拒否していたことがわかった。
3	●中国人民解放軍の空母「山東」が香港を訪問。 ●王毅共産党政治局員兼外相がドイツのワーデフール外相と会談。	6	●フランスにある4つの親チベット団体がフランス国立ギメ東洋美術館が展示から「チベット」の名称を外したのは不当だとしてパリの行政裁判所に提訴した。 ●トランプ米大統領は、BRICSのうち「反米政策に同調する全ての国」に10%の追加関税を課すと表明。
4	●中国人民銀行（中央銀行）は8月から貴金属・宝石業者を対象に取引監視を強化。 ●中国商務省が、欧州連合（EU）産のブランデーへのダンピング（不当廉売）調査の最終結果を公表。ダンピング行為を認定したものの、EU側の業界と価格調整で合意し反ダンピング関税を見送った。 ●王毅共産党政治局員兼外相がフランスのバロ外相とパリで会談。	8	●ドイツ外務省はドイツ軍機が紅海周辺の海域で中国軍からレーザーを照射されたと明らかにした。 ●トランプ米政権が中国の団体や個人への農地の売却を禁じる方針を発表。 ●中国駐新潟総領事館の開館15周年を祝う会が開かれた。
5	●李強首相がブラジル・リオデジャネイロでルラ大統領と会談。 ●上海レゴランドが開業。	9	●ウクライナ保安局（SBU）がスパイ容疑で中国人親子拘束したと発表。
6	●BRICSの首脳会議がブラジルで開幕。習近平国家主席は欠席。 ●中国政府が医療機器の政府調達で欧州連合（EU）企業を排除すると発表。4500万元（約9億円）以上の医療機器を対象。	10	●ASEANと日中韓（ASEANプラス3）外相会議がマレーシアで開かれた。王毅共産党政治局員兼外相、岩屋外相が出席。 ●岩屋外相がマレーシアで中国の王毅共産党政治局員兼外相と会談。 ●防衛省は、日本周辺の東シナ海上空で中国軍機が航空自衛隊の情報収集機に異常接近を繰り返したと発表。
7	●中国人民抗日戦争記念館で戦勝80年の企画展を開催。 ●盧溝橋事件から88年を記念する式典が「中国人民抗日戦争記念館」で行われた。	11	●外務省は、中国政府が停止している日本産牛肉の輸入を巡り、輸入再開に必要な「日中動物衛生検疫協定」が同日発効されたと発表。 ●中国税関総署は日本産水産物の輸入再開について、日本企業3社の登録を承認。 ●何立峰副首相が大阪・関西万博のナショナルデーに出席。また、自民党の森山幹事長と大阪市内で会談。 ●日米中ロなどが参加して地域の安全保障問題を話し合うASEAN地域フォーラム（ARF）がマレーシアで開かれた。
8	●台湾財政部（財政省）が発表した貿易統計によると1～6月の米国向け輸出額は前年同期比51.4%増の789億ドル（約11兆5000億円）で、中国大陸向けの輸出（香港向けを含む）は12.7%増の791億ドルだった。	15	●防衛省が2025年版の防衛白書を公表。中国の動向に関し「日本の安全に深刻な影響を及ぼし得る」と懸念を表明。
9	●中国国家統計局が発表した6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.1%上昇。5カ月ぶりにプラス。 ●中国の侵攻を想定した台湾の年次演習「漢光演習」が開始。18日まで。 ●中国で社会的弱者の支援に取り組む人権派弁護士らの一斉摘発が始まった事件から10年。	16	●中国北京市の第2中級人民法院（地裁）は、スパイ罪でアステラス製薬の日本人男性社員に懲役3年6月の実刑判決を言い渡した。 ●2025年上半期（1～6月期）の訪日外国人客数は前年同期比21.0%増の2,152万人。国・地域別では、韓国が最多。2位は中国で53.5%増の471.8万人。
10	●中国汽車工業協会は、1～6月の中国新車販売台数（輸出含む）が前年同期比11.4%増の1565万3000台だったと発表。 ●台湾の頼清徳政権は、米国から調達した最新鋭の主力戦車M1A2Tエイブラムスの実弾射撃訓練を初めて報道陣に公開した。	17	●財務省が発表した6月の貿易統計速報によると、輸出額は前年同月に比べ0.5%減の9兆1,625億円、輸入額は1.3%増の55兆5,779億円。中国向けの輸出は4.7%減の1兆5,513億円で、非鉄金属や半導体製造装置、自動車などの輸出額が減少。 ●中国税関当局が日本産のホタテやマグロ、ブリなど449品目の水産物の輸入を許可。 ●米農務省は米国務省が指定する「懸念国」出身の研究者ら70人を解雇。主に中国籍の研究者が解雇の対象。
11	●王毅共産党政治局員兼外相がルビオ米国務長官とマレーシアで会談。 ●中国汽車工業協会が中国を除く海外市場での中国ブランド車のシェアを15%とする目標を設定。2035年までの達成を目指す。 ●「中国自動車フォーラム」が上海で開幕。	18	●米マイクロソフトは、米国防総省向けクラウドサービスの技術的な顧客支援チームから中国拠点の技術者を除外すると表明。 ●日米韓3カ国は外務次官協議を開き、台湾海峡の平和と安定重要性を確認した。
12	●オーストラリアのアルバニージー首相が中国を訪問。18日まで。	20	●法務省によると、昨年1年間に日本国籍を取得した帰化許可者数が約8,800人で、このうち中国からが約3,100人と最多。

13	●王毅共産党政治局員兼外相がロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と北京で会談。	21	●蘇州市で2024年6月に起きた日本人学校のスクールバス襲撃事件で児童らを守って犠牲となった中国人女性らを表彰する式典が北京で開かれた。
14	●中国税関総署が14日発表した貿易統計（ドル建て）によると、2025年4～6月の対米輸出は前年同期比24%減だった。 ●王毅共産党政治局員兼外相がインドのジャイシャンカル外相と北京で会談。直行便の再開や相互訪問といった措置を講じると合意。	22	●外務省は中国の反スパイ法に関連する注意喚起のスポット情報を出した。 ●経済産業省と財務省は、中国と台湾から輸入しているニッケル系ステンレス鋼板について反ダンピング（不当廉売）調査を開始したと発表。
15	●「国家ネットワーク身分認証公共サービス管理規則」を施行。 ●中国国家統計局が発表した2025年4～6月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比5.2%増えた。また、6月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の80%にあたる56都市だった。 ●習近平国家主席がオーストラリアのアルバニージー首相と北京で会談。貿易や気候変動分野で協力を推進していく方針を確認。 ●中国商務省と科学技術省が、電気自動車（EV）に使われるリチウムイオン電池の製造に関する技術を輸出規制対象に含めたと発表。 ●中国とロシアが主導する新興国の協力枠組みである上海協力機構（SCO）が天津市で外相会合を開いた。 ●マカオの選挙管理委員会が、9月の立法会（議会）選挙に立候補を届け出た12人の立候補資格をマカオ基本法を支持せず、政府への忠誠心がないと判断し取り消した。	24	●インド政府が5年ぶりに中国国民に観光ビザの発給を再開。
16	●「中国国際サプライチェーン（供給網）促進博覧会」が北京で開幕。 ●李強首相が主宰する国務院（政府）の常務会議は、電気自動車（EV）産業への監督を強める方針を示した。 ●王毅共産党政治局員兼外相がイランのアラグチ外相と北京で会談。	25	●台湾の林佳竜外交部長（外相）が25日までに日本を訪問し、超党派の議員連盟「日華議員懇談会」の古屋会長や高市前経済安全保障担当相らと会談。
17	●米調査会社のIDCは、中国の4～6月期のスマートフォン出荷台数が前年同期比4%減の6900万台だったと発表。マイナスは7四半期ぶり。 ●台湾国防部（国防省）は、中国の軍用機延べ58機が同日午前6時までの24時間に台湾周辺で活動したのを確認したと発表。 ●中国当局が、入国した米金融大手ウェルズ・ファーゴの幹部社員の出国を禁じていることが分かった。	27	●民間有識者による「日中友好人的・文化交流フォーラム」が北京で開催。 ●中国当局が反スパイ法を施行した2014年11月以降に拘束した邦人17人のうち9人の罪状について、報酬と引き換えに日本の情報機関に中国の国内情報を提供していたと認定していたことが分かった。
18	●国家安全省が外国情報機関が関与した中国産レアアース（希土類）の違法な持ち出しを阻止したと発表。 ●中国税関総署が発表した今年上半期の北朝鮮への輸出額は前年同期比33%増の10億5048万ドル（約1560億円）、輸入額は同20%増の2億1027万ドルだった。	28	●英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）が、トランプ米政権が台湾の頼清徳総統に対し中南米訪問の際に経由地としてニューヨークに立ち寄ることを許可しなかったと報じた。
21	●中国人民銀行（中央銀行）が発表した7月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が年3.0%、同5年超が年3.5%だった。	29	●モスクワの裁判所がTikTokを運営する会社「TikTok Pte」に対し、ロシア領内のインターネット上の活動で外国人が果たすべき義務を履行せず、ロシアに拠点なく事業を行ったとして罰金600万ルーブルを命じた。
22	●王文濤商務相が米半導体大手エヌビディアのフアン最高経営責任者と会談。 ●中国国家市場監督管理総局は、米化学大手デュポンの中国法人に対する独禁法違反調査を一時停止すると発表。	30	●ソニーグループ傘下のソニー・インタラクティブエンタテインメント（SIE）は30日までに、中国ネットサービスの騰訊控股とその傘下企業を米カリフォルニア州連邦地方裁判所に提訴。
23	●中国が6月に対米輸出したレアアース（希土類）磁石が前月比7倍超に急増した。 ●「空飛ぶクルマ」と呼ばれる電動垂直離着陸機（eVTOL）やドローンなど低空域の新興産業をテーマにした「2025国際低空経済博覧会」が上海市で開幕。	31	●江蘇省蘇州市で日本人の母親と子どもが襲撃される事件が発生した。
24	●比亜迪（BYD）が、ハンガリー南部セゲドの新工場での量産開始を2026年まで延期し、以降も少なくとも最初の2年間は生産能力を下回る台数を製造する方針であることが分かった。 ●欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長、コスタ大統領が習近平国家主席、李強首相と北京で会談。		
25	●香港の警察当局は香港国家安全維持法（国安法）に違反した疑いで、海外に拠点を置く民主活動家19人を指名手配したと発表。		
26	●台湾で最大野党・国民党の立法委員（国会議員）24人に対するリコール（解職請求）の是非を問う投票が行われ、すべて不成立（否決）となった。 ●人工知能の見本市「世界人工知能大会」が上海で開幕。		

28	●米中閣僚級の関税協議がスウェーデンで開かれた。何立峰副首相が参加。 ●中国政府が育児手当の支給制度に関する計画を発表。3歳までの子どもを対象に1人当たり毎年3600元（約7万4000円）を支給する。 ●香港の大手複合企業・長江和記実業（CKハチソンホールディングス）がパナマ運河周辺2港の売却取引の交渉期間を延長すると発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相が韓国の趙顕新外相と電話会談を行い、「戦略的協力パートナーシップ関係」を発展させることを再確認した。		
29	●米中閣僚級協議で互いに一時停止中の関税措置について停止期間をさらに延長することに合意した。 ●中国の国有企業を管理する国務院国有資産監督管理委員会（国資委）が、中国長安汽車集団の設立を発表（登記は7月27日付）。人民解放軍系企業の中国兵器装備集団から自動車事業を分離し、中国長安汽車集団に同事業が移管された。		
30	●中国共産党が中央政治局会議で、第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）の10月開催を決定。 ●中国が国境付近で軍事衝突が続くタイとカンボジアと非公式の3者協議を上海市で開いた。		
31	●中国で制作された旧日本軍の関東軍防疫給水部（731部隊）を描いた映画「731」の公開が延期。 ●国家市場監督管理総局がこのほど、7～9月に充電器の品質や安全に関わる管理監督を強めると発表。 ●中国国家統計局が発表した7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.3。前月より0.4ポイント低い。 ●台湾の行政院（内閣）主計総処が発表した2025年4～6月期の実質域内総生産（GDP、速報値）は前年同期比で7.96%増えた。 ●中国当局は、米エヌビディアが中国市場向けに開発した人工知能（AI）半導体「H20」のセキュリティーに脆弱性があると発表。 ●マカオ警察が国家安全維持法（国安法）に違反したとして立法会（議会）元議員の男を逮捕したと発表。 ●中国国防省が中国人民解放軍の創設98年の祝賀行事を開いた。		